

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	212,429	319,253	1,524,152
経常損失(千円)	169,694	92,948	496,233
四半期(当期)純損失(千円)	178,595	111,011	567,728
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	3,198,802	2,698,777	2,810,687
総資産額(千円)	3,485,886	2,982,483	3,142,813
1株当たり純資産額(円)	252,231.68	212,803.74	221,628.08
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	14,082.59	8,753.50	44,766.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.8	90.5	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,409	20,776	648,235
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,314	47,761	5,854
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,233,519	839,268	771,205
従業員数(人)	52	57	55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期第1四半期累計(会計)期間は関連会社がないため、第19期第1四半期累計(会計)期間及び第18期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	57 [ 6 ]
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書に記載しております。なお、臨時従業員の平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び仕入実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	89,558	80.0
合計(千円)	89,558	80.0

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。

3. 上記金額は製造原価及び仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ	117,359	140.0	128,932	534.3
コンピュータ関連商品	139,402	106.5	19,974	100.3
サービス・その他	53,517	87.9	64,728	88.8
合計	310,280	112.5	213,635	182.7

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	157,744	251.7
コンピュータ関連商品(千円)	133,544	108.3
サービス・その他(千円)	27,965	105.7
合計(千円)	319,253	150.3

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本SGI株式会社	21,687	10.2	104,083	32.6

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産などが持ち直し、企業収益及び設備投資の改善が見られ、景気は自立的回復への途上にありました。先行きについては、雇用情勢の厳しさがあるものの、経済対策の効果により景気の回復が期待されますが、なおデフレの影響や海外景気の下振れの懸念があり、景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、出荷台数に増加の兆しがあるものの、依然として企業の設備投資の回復が遅れ、出荷金額においてはマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行い、法人顧客における売上高の持ち直しが見られ、当第1四半期会計期間の売上高は319百万円（前年同期比106百万円・50.3%増加）と前年同期に比べ大幅に増加しました。販売費及び一般管理費は、固定費削減施策の効果や全般的に抑制努力を継続し前年同期に比べ大幅に減少しました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、本社事務所の賃貸借契約終了後の原状回復義務に係る費用について、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円及び減損損失1百万円を特別損失に計上しました。この結果、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失161百万円）、経常損失は92百万円（前年同期は経常損失169百万円）、四半期純損失は111百万円（前年同期は四半期純損失178百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### （自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、大手通信事業者及びシステムインテグレータなどへの売上高が着実に伸長し、サーバ・ストレージについてもシステムインテグレータへの大口の出荷があり、売上高が持ち直しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に増加し、157百万円（前年同期比95百万円・151.7%増加）となりました。

#### （コンピュータ関連商品）

オンライン販売での売上が伸び悩んだものの、法人営業販売が他社製サーバの大口出荷などにより伸長し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ増加しました。この結果、売上高は133百万円（前年同期比10百万円・8.3%増加）となりました。

#### （サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスが堅調に推移し、売上高は27百万円（前年同期比1百万円・5.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、839百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失110百万円の計上や仕入債務の減少による支出56百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入170百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は20百万円となりました。（前年同期は189百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

東京ロジスティクスセンターの閉鎖（平成22年1月）及び本社事務所の再契約に伴う敷金及び保証金の回収により、投資活動により獲得した資金は47百万円となりました。（前年同期は2百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	67,500	60,100	50,600
最低(円)	47,700	45,500	44,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,339,268	2,271,205
売掛金	184,546	354,784
商品及び製品	74,573	89,455
原材料	68,664	32,602
その他	83,527	111,668
貸倒引当金	276	532
流動資産合計	2,750,304	2,859,184
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	151,407	155,096
その他	80,770	128,532
投資その他の資産合計	232,178	283,628
固定資産合計	232,178	283,628
資産合計	2,982,483	3,142,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,534	186,051
未払法人税等	4,936	11,024
賞与引当金	31,293	20,793
製品保証引当金	3,128	3,759
その他	81,839 <sup>2</sup>	96,293
流動負債合計	250,731	317,921
固定負債		
退職給付引当金	14,974	14,204
その他	18,000	-
固定負債合計	32,974	14,204
負債合計	283,706	332,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	5,115,496	5,004,484
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,707,655	2,818,667
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	8,878	7,980
評価・換算差額等合計	8,878	7,980
純資産合計	2,698,777	2,810,687
負債純資産合計	2,982,483	3,142,813

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	212,429	319,253
売上原価	159,509	216,817
売上総利益	52,919	102,436
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 214,020	<sup>1</sup> 193,638
営業損失( )	161,100	91,202
営業外収益		
受取利息	1,978	1,122
その他	0	203
営業外収益合計	1,978	1,326
営業外費用		
為替差損	56	365
投資事業組合運用損	10,515	2,707
営業外費用合計	10,572	3,072
経常損失( )	169,694	92,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	371	256
製品保証引当金戻入額	837	631
特別利益合計	1,208	887
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 2,164	<sup>2</sup> 1,869
過年度製品保証引当金繰入額	6,892	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,130
特別損失合計	9,056	18,000
税引前四半期純損失( )	177,542	110,061
法人税等	<sup>3</sup> 1,052	<sup>3</sup> 950
四半期純損失( )	178,595	111,011

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	177,542	110,061
減損損失	2,164	1,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,130
賞与引当金の増減額( は減少)	11,510	10,499
受取利息及び受取配当金	1,978	1,122
売上債権の増減額( は増加)	244,053	170,237
たな卸資産の増減額( は増加)	59,186	21,179
仕入債務の増減額( は減少)	140,861	56,516
前渡金の増減額( は増加)	79,812	13,389
その他	9,274	550
小計	192,379	23,796
利息及び配当金の受取額	2,000	872
保険金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	4,030	3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,409	20,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,029	-
無形固定資産の取得による支出	284	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314	47,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	474
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	191,783	68,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,303	771,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,519	839,268

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前四半期純損失が18,000千円増加しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## ( 四半期貸借対照表関係 )

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 80,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,207千円
2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## ( 四半期損益計算書関係 )

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 68,700千円 賞与引当金繰入額 10,188千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 68,326千円 賞与引当金繰入額 10,063千円												
2 減損損失 当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要	2 減損損失 当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事 務 所</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品 ソフトウェア	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事 務 所</td> <td>建 物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	建 物
場 所	用 途	種 類											
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品 ソフトウェア											
場 所	用 途	種 類											
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	建 物											
減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額	減損損失を認識するに至った経緯 同左  主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	1,879千円	ソフトウェア	284千円	計	2,164千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	1,869千円				
工具、器具及び備品	1,879千円												
ソフトウェア	284千円												
計	2,164千円												
建 物	1,869千円												
資産のグルーピングの方法 当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。	資産のグルーピングの方法 同左												
回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。	回収可能価額の算定方法 同左												
3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左												

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,733,519千円	現金及び預金勘定 2,339,268千円
預入期間が3ヶ月を超える 1,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 1,500,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,233,519千円	現金及び現金同等物 839,268千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,588株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 906株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 212,803.74円	1株当たり純資産額 221,628.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 14,082.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8,753.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	178,595	111,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	178,595	111,011
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。